

全国の地方自治体が苦しい財政運営をしいられる中、全国市長会は「個々の都市自治体にあった独自の施策を展開できる財政基盤を確立することこそが重要」との観点から、積極的に地方分権推進委員会、政府、国会、都道府県に悲鳴とも取れる提言を繰り返している。

全国1800の市町村の首長として自治行政権・自治立法権・自治財政権を有する「完全自治体としての地方政府」をめざす意味の自立へ挑戦と願うが、全国市長会の一員として南あわじ市がどういった自立を目指すのか。

一連の国会での「定額給付金」の議論を通じ、政府与党の姿勢といえば所得制限を地方にゆだね、自治体で寄付を募ってはどうか、それがあたかも「地方でできることは地方で決める」というような地方分権の風潮を作っていること自体が中央集権的発想であり、国と地方の関係に失望すら覚えた。

市長は、国と地方自治体のあり方という観点から今回の「定額給付金事業」をどのように受け止めているか。南あわじ市の市民の代表として2万円を受け取るか？受け取る場合その使い道は？市民の皆さんにどんな使い方をしていただきたいか？

市民すべてに市の台所事情・計画・施策を知ってもらうことが、私は政治家としての最大の責務であり、行政の義務。相手に伝わってこそ説明責任、一期目の反省点を今後どのように生かすのか。

市政5周年、何事にも淡路3市が力を合わせて取り組まなければならない時代、国の市町村合併に対する動向は一旦落ち着きを見せ、議論は「地方分権」と「道州制」に転換された感がある。

今後4年間、先月に答申が出された庁舎・公共施設のあり方、合併特例期限である平成27年を目前に控えていることも含めて、あらためて地方分権という観点から議会・市民とともに真剣に考えるべき時期が遠からずあるのではないか。

観光庁から淡路島全体が「観光圏」の認定を受け、淡路県民局が主体となった「淡路島観光圏協議会」も動き出し、会いたい兵庫県ディスティネーションキャンペーンとあわせて多くの関係者の方々が交流人口の増大に期待を寄せている。一見、県の事業が主なようにも見て取れるが、市の観光施策を預かる部署として、施政方針にもある「全島・徳島と交流」を含め、どのような手法で他地域と交流を図って行くのか。

高速料金値下げの影の部分。地元小売店・土木建築業の競争激化・交通量の増加・治安の悪化等への対策は。

雇用対策の考え方は、行政が今以上にスリム化し、指定管理や民間委託、その先は民営化と、あらゆる手法を導入し、できるだけ市民への雇用の場を作ることではないか。

島内の有効求人倍率が0.69、35歳以下有効求人倍率も同じく0.6台。ハローワークまで足を延ばさない、または延ばせない方がいることも事実。閉じこもりの若者、母子家庭等に対するきめこまかな就労支援を進めるためにも、市として求人情報や求職情報の集積、データベース化とハローワークとのネットワーク化を進め、相談窓口的なものを設置すべき。すでに県レベルでは職業紹介の窓口を設置し、一定の成果を上げているが、実際には淡路島までその効果は届いていない。そもそも市町村は、市民の情報を共有できる身近な公的機関であって、市民が本当にもとめているのは持続的な雇用対策。「求人・求職のアンバランス」を少しでも解消するための情報整理ができるのは市町村である。

南あわじの基幹産業でもある農業・漁業・窯業と若手の人材をつなぐ接点にもなりえると考える。

「職員提案制度」の採用のあり方について提案。

提案の受け手側として横断的な部署からの若手職員で構成する「職員提案活用プロジェクトチーム」を設置し、提案を受けた際には、そのプロジェクトチームが提案者と協力して政策実現にもって行く、要は職員提案者へのプレゼン段階からのサポート、部署にとらわれない横断的な仲間意識・将来の執行部としての資質の向上を図っていただきたい。

「市民政策提案制度」の提案。まちづくり団体とあわせ、自治会・各種団体以外の市内在住の18歳以上のまちづくりに意欲のある市民・グループ等から広く政策を募集し、市政への参画の門戸を広くすることによって、職員と市民との接点の機会を増やし、共にまちづくりをしていくという意識の向上を図るため、市民個々から政策立案をしていただくのも一つの方法であると考え。将来の人材発掘にもなり、より多くの市民の市政参画のキッカケになる。

今シーズンのインフルエンザの感染状況。県下ではAソ連型、A香港型、終盤にはB型の3種類のウィルスが流行ったといわれており、2月の時点で約45万人が3つのウィルスに感染した。県では21年度から三年をかけて、58万人分のタミフルと5万8千人分のリレンザを備蓄する計画が策定されているが、こと世界においてはタミフル耐性ウィルスの増加についても報告がなされており、気の抜けない状況。新型インフルエンザには災害との位置づけで取り組まなければならない問題。今シーズンの既存のウィルス感染の状況を見ている、このままでは市民の多くがいつ流行るか分からない新型インフルエンザに感染しても仕方ない。A・B型、新型にとらわれず、感染症対策に一番大事なのは予防だが、感染を突き止めたときには、多くの公共施設を抱える行政として、集団感染を防がなければならない。施設の閉鎖にしても国や県からの指示を待つのではなく、現場の施設長等の迅速な判断・情報発信・共有能力が求められる。現状、市内施設、企業も含めて対策はすすんでいるのかどうか、また関係機関と協議はされているのか、予防接種の啓蒙、医療機関での平日夜間・休日での予防接種等の拡充を求めると同時に今シーズンの感染経路、感染パターンを振り返り分析することも必要。

5点目、市内203自治会中、自主防災組織が161組織設立された。

果たしてそのうちの何団体が現実的な活動をされておるのか把握するのは至難の業。補助金申請、書類等は上がっているものの、施政方針でもうたわれている「自助7割・共助2割・公助1割」意識の醸成につながっているのかどうか。もし活動を実質停止しているような組織があれば、組織間の相互交流・勉強会・リーダーの育成等を行政が今以上に音頭を取り進め、市内の先進自主防災組織の活動内容の紹介も広く行なうことで見本となりえると考える。

昨年、NHK等の国の機関が緊急地震速報の導入を開始し、誤作動等の問題点も浮かんできている中で、CATV網への緊急地震速報システム導入が検討されてきた。現実的には無線化を含めた検討が望ましいと考えるが、現状と今後の方針は？

内水対策、排水路改修の進め方として、ほ場整備事業や地元の熱意・合意で同時進行が望ましいとの見解は十分理解できるが、規模の大小にかかわらず、予算の問題をクリアできれば、ある程度の行政主導で、早急に随時改修を押し進めて行くべきではないか。